2010（平成 22）年度

事　業　報　告　書

社団法人 日本産業機械工業会

目　次

Ⅰ　概括 …… 1

Ⅱ　部会・センター関係
Ⅱ－１　ボイラ・原動機部会 …… 2
Ⅱ－２　鉱山機械部会 …… 2
Ⅱ－３　化学機械部会 …… 3
Ⅱ－４　環境装置部会 …… 5
Ⅱ－５　タンク部会 …… 13
Ⅱ－６　プラスチック機械部会 …… 14
Ⅱ－７　風水力機械部会 …… 16
Ⅱ－８　運搬機械部会 …… 18
Ⅱ－９　動力伝導装置部会 …… 20
Ⅱ－10　製鉄機械部会 …… 21
Ⅱ－11　業務用洗濯機部会 …… 22
Ⅱ－12　エンジニアリング部会 …… 23
Ⅱ－13　国際環境技術協力センター …… 24

Ⅲ　委員会関係
Ⅲ－１　政策委員会 …… 25
Ⅲ－２　労務委員会 …… 26
Ⅲ－３　貿易委員会 …… 27
Ⅲ－４　編集広報委員会 …… 28
Ⅲ－５　産業機械工業規格等調査委員会 …… 28
Ⅲ－６　産業機械工業功績者選考委員会 …… 29
Ⅲ－７　環境委員会 …… 29
Ⅲ－８　エコスラグ利用普及委員会 …… 31

Ⅳ　関西支部関係 …… 32

Ⅴ　共通基盤事業関係 …… 38

Ⅵ　共通基盤活動関係 …… 41

Ⅶ　会員、役員、事務局 …… 47

Ⅰ　概括

2010（平成 22）年度のわが国経済は、秋以降の急激な円高や先進国経済の減速等を背景に、回復の勢いが鈍化し足踏み状態となり、更に 2011（平成 23）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による未曾有の被害により、先行き予断を許さない状況となった。

そのような状況の下、当社団法人日本産業機械工業会（以下、当工業会という）の受注は、2010（平成 22）年度通年で対前年度比 3.2%増の 4 兆 7,463 億円となり、リーマン・ショック後の落ち込みを底とした増加がみられたものの、本格的な回復には至らなかった。

こうした中、当工業会はこれまでの取組みの成果を更に発展させ、会員企業の業績の改善を念頭に、地球環境問題や資源・エネルギー問題への対応、機械安全の推進、需給動向の調査、規格化・標準化の推進等に取り組んだ。具体的には、低炭素投資促進法に基づくエネルギー環境適合製品への適用、エコスラグの利用普及、優秀環境装置の表彰、日本経団連環境自主行動計画への協力、風力発電関連機器産業の動向調査、タンクの災害対応に関する調査、バイオガス化設備の法規制への対応、ボーリングマシン・骨材機械の安全マニュアルの配布、射出成形機安全点検シートの作成、クリーニング工場の建築基準法対応への支援、圧力容器に関する輸出相手国の法規制の調査、産業機械の受注見通しの策定、2020 年における環境ビジネスに関する調査、新興国市場の動向調査、日本工業規格（以下、JIS という）・国際標準化機構規格（以下、IS0 規格という）の制定・改正など、広範囲に亘る事業を実施し産業界とわが国の施策に貢献した。

なお、東日本大震災に係る緊急対応では、会員企業及び関係先の被災状況等の調査や、経済産業省等からの要請による復旧・復興に向けた機材等の提供について会員企業に対して呼びかけを行うなど、当工業会として最大限、でき得ることに取り組んだ。

また、公益法人新法の施行に伴う新法人への移行については、来年度の申請に向け入念な検討を進めると共に、事業の効率運営や収支構造の改革等にも鋭意取り組んだ。

これら事業等の実施にあたっては、関係省庁及び関連団体並びに多数の有識者から様々な形で協力を賜った。

ここに会員共々関係各位に厚く感謝の意を表するものである。

Ⅱ　部会・センター関係

Ⅱ－１　ボイラ・原動機部会

１．統計調査の実施

当該機の需要動向を把握するため、機種別・蒸発量別受注動向の調査を行った。

２．省エネルギー、環境関連制度、低炭素法関連製品等への適用

（１）「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」対象の高効率機器の適用性能基準を検討した。

（２）「低炭素設備リース信用保険」対象製品の指定に向け検討及び情報収集を行い、各社製品データを取りまとめ、一般社団法人低炭素投資促進機構に情報提供を行った。

３．施設調査の実施

2010（平成 22）年 11 月 25 日に株式会社クリーンコールパワー研究所を訪問し、IGCC（石炭ガス化複合発電）設備を調査した。

４．海外調査団の派遣

2010（平成 22）年 10 月 7 日～11 日にロシア（ウラジオストク）へ視察団を派遣し、ジョイントストクカンパニーESCO の視察及び意見交換等を行った。また、ウラジオストク日本センターを訪問し情報交換を行った。

５．関連省庁及び関係団体等への協力

次の ISO に関し、関連省庁及び関係団体等の国内対策委員会及びワーキンググループ等に委員を派遣し、関連業界の意見の取りまとめ等に協力した。

（１）ISO/TC161（熱発生装置の制御及び安全装置）

（２）ISO/TC109（オイル及びガスバーナ）

Ⅱ－２　鉱山機械部会

１．役員改選

2010（平成 22）年 11 月 24 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：西田　修一　東邦地下工機株式会社　取締役部長（再任）
副部会長：地後井　一　株式会社幸袋テクノ　　代表取締役社長（再任）

２．統計調査の実施
関連機械に関する受注等の調査を実施し、産業動向を把握した。

３．社団法人日本産業機械工業会規格（JIMS）の普及
JIMS M-1001（回転式コアボーリングツールス）を地質調査の関連学会等に配布した。

４．機械安全対策等の推進
（１）産業事故防止のため、ユーザに安全マニュアル（ボーリングマシン、骨材機械）を配布し、安全意識の向上を図った。
（２）機械の故障、事故原因となる不適合な部品の使用について、注意喚起を行った。
（３）ボーリングマシンの取扱資格制度について検討を行った。
（４）ボーリングマシンの標準検査・整備方法について検討を行った。

５．講演会、見学会の開催
（１）講演会
2010（平成 22）年 11 月 24 日に、次のとおり開催した。
テーマ：高校野球の話題から
講　師：内山　壽雄　殿　NHK 高校野球解説者、山口県立大学非常勤講師、
中国地区高等学校野球連盟顧問
（２）見学会
2011（平成 23）年 2 月 15 日に九州電力大霧発電所を訪問し、地熱発電現場の見学を行った。

６．海外動向調査の実施
有望な市場であるアジア地域等の需要状況等について調査を行うと共に、来年度の調査団派遣について検討を行った。

Ⅱ－３　化学機械部会

１．役員の補充選任
部会長の退任に伴い、2010（平成 22）年 7 月 2 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部　会　長：西田　克範　月島機械株式会社　取締役　常務執行役員
企画・開発本部長　エンジニアリング本部長

2．調査研究の実施

（1）次の調査研究事業を取りまとめ、『化学機械製作の共通課題に関する調査研究報告書第9版』として2010（平成22）年6月に発刊した。

ア．化学機械分野における海外ベンダーリスト

イ．圧力容器に関する輸出相手国の法規制

（2）環境対応・省エネルギー技術等を情報収集し、課題を抽出した。

（3）安全保障貿易管理制度に関する情報を調査し、対応を検討した。

3．講演会の開催

2010（平成22）年7月2日に、次の通り開催した。

テーマ：PCI/LF（プラントコストインデックス/ロケーションファクター）
について

講　師：山本　正通　殿　東洋エンジニアリング株式会社　プロポーザル本部
プロポーザル管理グループ
コストエンジニアリングチーム

4．施設調査の実施

（1）2010（平成22）年9月17日に株式会社神鋼環境ソリューション播磨製作所を訪問し、グラスライニングの製造施設の調査を行った。

（2）2010（平成22）年9月17日に太陽酒造株式会社を訪問し、最新の発酵技術等の調査を行った。

5．海外調査団の派遣

2010（平成22）年11月4日～7日にホーチミン（ベトナム）へ調査団を派遣し、次の施設で、化学機械製造技術や市場動向等について調査を行った。

（1）ヤクルトベトナム有限会社（ヤクルトの製造、販売）

（2）Aureole Business Components & Devices Inc.（樹脂成形品・電子部品の製造及び組立）

（3）Aureole Fine Chemical Products Inc.（キチン分解物（中間体）の製造）

（4）Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.（化学品の製造及び販売、環境保全コンサルティング）

６．関係省庁及び関連団体への協力

経済産業省原子力安全・保安院総合資源エネルギー調査会高圧ガス部会に委員を派遣し、高圧ガスに係る保安のあり方の調査・検討に協力した。

Ⅱ－４　環境装置部会

１．役員改選

部会組織の変更等に伴い、2010（平成 22）年 4 月 22 日の部会総会において役員の改選を行い、次の通り選任した。

部 会 長：安西浩一郎　日立造船株式会社　取締役副社長（再任）
副部会長：髙野　　稔　荏原環境プラント株式会社　取締役常務執行役員（新任）
副部会長：横山　　隆　JFE エンジニアリング株式会社　都市環境本部
　　O&M 事業部長（再任）
副部会長：鮫島　良二　株式会社タクマ　執行役員（新任）
副部会長：岩部　秀樹　株式会社クボタ　取締役常務執行役員（新任）

２．統計調査（環境装置の生産・輸出実績等）の実施

環境装置産業の装置別生産・輸出実績に関する調査を実施し、国内外の関係先に広く配布し参考に供した。なお、2009（平成 21）年度の環境装置生産額は、6,080 億 1,500 万円（前年度比 83.7%）であった。

３．調査研究の実施

（１）平成 22 年度循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業（補助事業：競輪の補助を受け実施）として以下の事業を実施した。

ア．2020 年における我が国環境ビジネスに関する調査研究

前年度に検討した将来（2020 年）における環境装置産業への社会的ニーズや課題を基に、環境装置産業を取り巻く外部要因の変化や動向を調査し、2020 年における環境ビジネス市場規模を推計すると共に、環境装置産業が進めるべき技術開発、ビジネスモデル・イノベーション、環境装置産業に求められる役割を検討した。また、環境装置産業が期待される役割を果たしていくための国への提言をまとめた。

イ．新興国における環境政策等に関する調査研究

前年度に引き続き、新興国における環境政策・規制、環境インフラ等環境ビジネス市場構造を調査すると共に、市場ニーズや課題を分析し、新興国に適した環境保全技術等の協力手法の検討を行った。また、本年度はインド、ブラジ

ルについて環境インフラの整備状況や導入技術レベル等に関する現地調査を行った。

（２）クリーンルームに係る防災・安全対策に関する調査研究

現在、様々な産業の製造現場においてクリーンルームが導入されており、製造技術の進歩に伴い、クリーンルームの様式も多様化してきている。また、それに伴いクリーンルーム内で使用する設備やユーティリティー（ガス・薬品等）も多種多様化してきていることから、クリーンルームに係る防災・安全対策の実態調査の内容等について、検討を行った。

（３）欧州環境技術シーズに関する情報収集業務（請負事業：株式会社三菱総合研究所）

我が国の環境規制・環境産業政策の立案に寄与するため、大気汚染防止分野、水質汚濁防止分野、廃棄物処理分野等の分野毎に欧州の環境装置メーカが有する技術及びアジア市場における事業展開状況に関する情報の収集・整理を行った。

（４）「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための調査業務（請負事業：株式会社エックス都市研究所）

中国における石炭焚工業用ボイラの NOx 対策技術、ベトナムの産業排水処理技術に関する調査を実施した。

４．新たな環境ビジネス創出に関する事業の実施

（１）新たな国内需要創出に関する事業

新たな環境ビジネスに関する考察及び講演会等を行った。

ア．今後成長が期待される分野に関する調査研究

今後市場の拡大が期待される分野の中から、今年度はバイオマス利活用、廃棄物処理・再生事業、再生可能エネルギーシステム、省エネルギーシステム等に関する講演会及び施設等の調査を行い、環境ビジネスの現状や今後の動向について情報収集し、新たな環境ビジネスの可能性を模索した。

イ．新たな水環境ビジネスに関する調査研究

有識者等による講演や先進的な環境技術を導入している施設等の調査を行い、国内外における水関連事業に関する新たな動向等を把握した。また、関係省庁や地方自治体が発行した報告書等を分析し、今後の水環境ビジネスに求められる技術や課題を抽出し、新たな水環境ビジネスの探求を行った。

ウ．産学連携による新たな環境ビジネスの調査研究

企業、大学または研究機関がそれぞれ持つ、環境分野におけるシーズ及びニーズの結びつけとその醸成のためのベストマッチングの方策を検討するため、大学・研究機関を複数訪問し、大学・研究機関側からみた課題や問題点の整理を行った。

エ．CO_2削減に関する調査研究

廃棄物処理及び下水処理事業を中心に、CO_2削減をベースとした温暖化対策について、政府及び主要自治体、関連機関へのヒアリングを行い、施策動向等現状を把握した。さらに、そこから新規ビジネスの可能性を検討するための課題を抽出し整理した

オ．リサイクルの高度化に関する調査研究

家電や自動車等のリサイクル技術の高度化を目指し、環境装置メーカとリサイクル事業者の意見交換の場を設けると共に、混合プラスチック・混合金属の選別技術調査、解体プロセスの自動化技術調査、シュレッダーダストリサイクル技術調査、基板リサイクル技術調査、ブラウン管ガラスリサイクル技術調査、破砕機の安全対策（防爆対策）に関する調査、レアメタルに関する政策及び市場動向等の調査を行った。

カ．講演会、セミナー、見学会の開催

ａ．3R リサイクルセミナー〔2011（平成 23）年 2 月 10 日〕

①講演

テーマ：リサイクル政策における最近の動向について

講　師：吉川　尚文　殿　経済産業省　産業技術環境局
リサイクル推進課総括補佐

②事例紹介

テーマ：富山型使用済小型家電リサイクル推進モデル事業

講　師：藤谷　亮一　殿　富山県　生活環境文化部　環境政策課
廃棄物対策主査

テーマ：リサイクル技術とシステム構築、
～Sustainable Society(持続可能な社会)の実現へ～

講　師：張田　　真　殿　ハリタ金属株式会社　代表取締役社長

テーマ：リサイクル機器の省エネ技術や最新の技術動向について

講　師：古賀　　彰　殿　株式会社モリタ　環境テック取締役

テーマ：鉄・非鉄リサイクルの市場動向について

講　師：名木　　稔　殿　財団法人クリーン・ジャパン・センター
企画調査部長

ｂ．新たな環境ビジネス創出に関する講演会

①2010（平成 22）年 7 月 21 日

テーマ：新しい膜利用技術と材料
～浸透圧発電（PRO)、正浸透（FO）及びカーボン～

講　師：谷岡　明彦　殿　東京工業大学大学院　理工学研究科
有機・高分子物質専攻教授

②2010（平成 22）年 7 月 22 日

テーマ：我が国のレアメタル政策について

講　師：田端　祥久　殿　経済産業省　製造産業局　非鉄金属課長

③2010（平成 22）年 8 月 26 日

テーマ：海外水ビジネスの具体的な戦略
～外資のリーダーシップマーケティングと日本の技術力の活かし方～

講　師：森　　一　殿　輝水工業株式会社　代表取締役社長　兼　CEO

④2010（平成 22）9 月 21 日

テーマ：廃家電からのレアメタルリサイクル

講　師：目次　英哉　殿　独立行政法人
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
金属資源技術部　企画調査課長

⑤2010（平成 22）年 10 月 7 日

テーマ：宇宙における水処理～日本発の宇宙技術は人類を救う？！～

講　師：小口美津夫　殿　独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）
研究開発本部　未踏技術研究センター
特任担当役

⑥2010（平成 22）年 11 月 2 日

テーマ：乾燥におけるコスト削減・CO_2削減を可能にする省エネルギー技術

講師：小倉　裕直　殿　千葉大学大学院　工学研究科
建築・都市科学専攻教授

⑦2010（平成 22）年 11 月 10 日

テーマ：CRT 市場とリサイクルカレット

講　師：阿久根孝男　殿　日本電気硝子株式会社　執行役員
CRT 事業本部　CRT 事業部長

⑧2010（平成 22）年 11 月 29 日

テーマ：J パワーにおけるバイオマス資源活用状況について

講　師：椎屋　光昭　殿　電源開発株式会社　環境エネルギー事業部
リサイクル・バイオマスグループ上席課長

⑨2010（平成 22）年 11 月 30 日

テーマ：レアメタルリサイクルに関するビジネスの現状について

講　師：加藤　秀和　殿　財団法人国際資源大学校　教学長

⑩2010（平成 22）年 11 月 30 日

テーマ：廃電子機器からのレアメタル回収技術

講　師：大和田秀二　殿　早稲田大学　理工学術院　教授

⑪2011（平成 23）年 1 月 14 日

テーマ：東南アジア“水ビジネス”の市場動向とビジネスチャンス

講　師：長瀬　　誠　殿　愛知大学　現代中国学部　講師

⑫2011（平成 23）年 1 月 21 日

テーマ：石油代替資源としての炭化水素産生藻類に関する研究開発の現状と動向

講　師：渡邉　　信　殿　筑波大学　生命環境科学研究科　生命共存科学専攻　教授

c．新たな環境ビジネス創出に関する施設見学

①2010（平成 22）年 5 月 12 日

太平洋セメント株式会社埼玉工場〔都市ごみリサイクルシステム（AK システム）及び木質バイオマス利用施設〕

②2010（平成 22）年 5 月 12 日

多摩川上流水再生センター（下水汚泥及び木質系バイオマス混合焼却施設）

③2010（平成 22）年 6 月 14 日

株式会社富士エコサイクル（家電リサイクル施設）

④2010（平成 22）年 6 月 23 日

関西リサイクルシステムズ株式会社本社工場（家電リサイクル施設）

⑤2010（平成 22）年 7 月 8 日

亀山総合環境センター（直接溶融・資源化システム、最終処分場掘り起こしごみの処理施設）

⑥2010（平成 22）年 7 月 8 日

東海リソース株式会社飛島 CRC（食品残渣を原料としたバイオエタノールを製造施設）

⑦2010（平成 22）年 7 月 9 日

コカ･コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社東海北工場（茶殻等活用によるメタン発酵施設）

⑧2010（平成 22）年 7 月 9 日

エコセンター恵那〔ごみ固形燃料化（炭化）施設〕

⑨2010（平成 22）年 7 月 12 日

南大東村役場（小規模海水淡水化設備）

⑩2010（平成 22）年 7 月 12 日

北谷浄水管理事務所（海水淡水化施設）

⑪2010（平成 22）年 8 月 4 日
南魚沼市環境衛生センター（シャフト炉式ガス化溶融炉、溶融スラグの JIS マーク認証を取得した施設）
⑫2010（平成 22）年 8 月 5 日
JA 全農バイオエタノール製造所（イネを原料としたバイオエタノール製造施設）
⑬2010（平成 22）年 8 月 5 日
鎧潟クリーンセンター（シャフト炉式ガス化溶融炉による最終処分場掘り起こしごみの処理施設）
⑭2010（平成 22）年 8 月 30 日
株式会社ハイパーサイクルシステムズ千葉工場（家電リサイクル施設）
⑮2010（平成 22）年 8 月 30 日
株式会社グリーンサイクルシステムズ本社工場（混合プラスチック高純度選別施設）
⑯2010（平成 22）年 9 月 9～10 日
DOWA ホールディングス株式会社（家電リサイクル施設、シュレッダーダスト焼却施設、リサイクル原料を用いた銅製錬施設）
⑰2010（平成 22）年 9 月 29 日
三井金属鉱業株式会社竹原製錬所（基板及びブラウン管ガラスリサイクル施設）
⑱2010（平成 22）年 10 月 8 日
JA 士幌町農業協同組合でんぷん工場（排水処理 UASB メタン発酵施設と膜分離活性汚泥法を用いた施設）
⑲2010（平成 22）年 10 月 20 日
宮城県阿武隈川下流流域下水道・県南浄化センター（下水汚泥燃料化施設）
⑳2010（平成 22）年 10 月 20 日
日本製紙株式会社岩沼工場（下水汚泥燃料利用施設）
・ 2010（平成 22）年 10 月 22 日
手賀沼終末処理場（包括的民間委託方式による下水処理施設）
・ 2010（平成 22）年 10 月 25 日
清瀬水再生センター（下水汚泥ガス化施設）
・ 2010（平成 22）10 月 28 日
佐賀大学海洋エネルギー研究センター伊万里サテライト（海洋温度差発電等の実験施設）
・ 2010（平成 22）年 10 月 29 日
九州電力株式会社八丁原地熱発電所（地熱バイナリー発電施設）

・2010（平成 22）年 11 月 16 日
中部エコテクノロジー株式会社（廃家電から回収されるウレタンを原料とした RPF 製造施設）
・2010（平成 22）年 11 月 16 日
関西リサイクルシステムズ株式会社（薄型テレビリサイクル施設）
・2010（平成 22）年 11 月 19 日
三光株式会社を訪問（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却及び RPF 製造施設）
・2010（平成 22）年 11 月 29 日
独立行政法人物質・材料研究機構（廃電子機器からの基板破砕選別設備）
・2010（平成 22）年 12 月 9 日
鹿島南共同発電株式会社（温水・排熱回収設備及びガスコージェネレーション設備）
・2010（平成 22）年 12 月 9 日
神之池バイオエネルギー株式会社（木質バイオマス発電施設）
・2010（平成 22）年 12 月 10 日
田村西部環境センター（焼却施設のボイラー蒸気を利用したスクリュー式小型発電機）
・2010（平成 22）年 12 月 13 日
東京鐵鋼株式会社八戸工場（自動車シュレッダーダスト再資源化施設）
・2010（平成 22）年 12 月 20 日
田中貴金属工業株式会社（貴金属含有スクラップ等からの貴金属の回収精製施設）
・2010（平成 22）12 月 22 日
中部電力株式会社碧南火力発電所（木質バイオマス燃料の混焼施設）
・2011（平成 23）年 1 月 12 日
釧路広域連合清掃工場（PFI 方式による一般廃棄物処理施設）
・2011（平成 23）年 1 月 13 日
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所（豚舎汚水中からのリン回収・再生利用設備）
・2011（平成 23）年 1 月 18 日
福井県日野川地区水道管理事務所（セラミック膜ろ過設備）
・2011（平成 23）年 1 月 18 日
岐阜市北部プラント（下水汚泥焼却灰からのリン回収施設）
・2011（平成 23）年 1 月 20 日
大館クリーンセンター（PFI 方式による一般廃棄物処理施設）
・2011（平成 23）年 3 月 2 日

上海三井鑫雲貴希金属循環利用有限公司（貴金属リサイクル施設）

・2011（平成23）年3月3日

丰立（豊立）集団公司（鉄スクラップリサイクル施設）

・2011（平成23）年3月29日

豊岡市佐野浄水場（浸漬膜ろ過設備）

（2）グリーン・サービサイジングの普及・推進に関する事業

新しいビジネスモデルとして、将来的に有望視されているグリーン・サービサイジングの普及拡大を図るため、その方策等を検討した。

（3）環境・エネルギー政策等の情報収集・整理

環境ビジネスを取り巻く政策や審議会等の情報を収集・整理し、今後の政策動向を把握した。

（4）環境装置産業の振興に関する検討

今後の環境装置産業の振興に向け、課題及び振興策の検討を行った。

5．標準化及び安全対策の推進

バイオガス化設備が、ガス事業法の適用を受けることが判明したため、ガス事業法「ガス工作物の技術上の基準を定める省令」及び「ガス工作物の技術上の基準の細目を定める告示」に関し、バイオガス化設備に適応される条項の解釈についてQ&A集の原案を作成し経済産業省と協議を行った。

6．講演会の開催

（1）環境関連施策に関する講演会

ア．2010（平成22）年4月22日

テーマ：再生可能エネルギー全量買取制度のオプション（選択肢）について

講　師：渡辺　真幸　殿　経済産業省　資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー対策課　課長補佐

イ．2010（平成22）年10月19日

テーマ：インフラ・システム輸出にかかる政府の取り組みについて

講　師：村山　勝彦　殿　経済産業省　大臣官房企画官（資金協力担当）

（2）半導体製造業に関する講演会〔2010（平成22）年10月12日〕

テーマ：エコデバイスの時代が始まった！
～半導体技術がもたらす環境・エネルギー革命～

講　師：泉谷　　渉　殿　株式会社産業タイムズ社　取締役社長

7．関係省庁及び関連団体への協力

（1）環境省への協力

ア．日本モデル環境対策技術等の国際展開事業の委員会に委員を派遣した。

イ．ダイオキシン類対策に係る小型廃棄物焼却炉ガイドライン策定事業検討会に委員を派遣した。

ウ．有害大気汚染物資基礎情報等調査検討会に委員を派遣した。

（2）国際環境技術協力センターへの協力

国際環境技協力センターの実施する各種事業に協力した。

（3）優良環境装置協議会への協力

優良環境装置協議会は、優良な環境装置の普及・促進を目的に各種事業を行っており、その事業に協力した。

（4）関連団体への協力

財団法人クリーン・ジャパン・センター、社団法人産業環境管理協会、社団法人日本空気清浄協会、財団法人造水促進センター、日本産業洗浄協議会、財団法人海外技術者研修協会等が実施した事業に協力した。

Ⅱ－5　タンク部会

1．役員改選

2010（平成 22）年 7 月 7 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：古山　富夫　日陽エンジニアリング株式会社　代表取締役社長（新任）

副部会長：石井　宏明　株式会社石井鐵工所　取締役　営業本部長（新任）

2．災害対応等に関する情報収集

関係省庁及び関連団体に委員を派遣し、タンク関連の災害対応技術及び関連法規等について情報収集を行った。

3．統計調査の実施

産業動向等を把握するため、型式別・内容物別受注動向の調査を行った。

4．講演会の開催

2010（平成 22）年 7 月 7 日に次のとおり開催した。

テーマ：内部浮き蓋式タンクの被災事例と耐震強度評価について

講　師：山内　芳彦　殿　日陽エンジニアリング株式会社　取締役
タンクシステム部長

５．施設調査の実施

2010（平成 22）年 10 月 7 日に液化ガスターミナル株式会社七尾製造所を訪問し、LPG タンク施設の調査を行った。

６．関係省庁及び関連団体への協力

（１）消防庁

屋外貯蔵タンクのコーティングの耐用年数の評価に関する検討調査会に委員を派遣し、コーティングの耐用年数に関する調査・研究に協力した。

（２）危険物保安技術協会

内部浮き蓋付き屋外貯蔵タンクの安全対策に関する調査検討会に委員を派遣し、屋外貯蔵タンクの安全対策に関する調査・研究に協力した。

Ⅱ－６　プラスチック機械部会

１．役員改選

2010（平成 22）年 7 月 12 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：八木　正幸　東芝機械株式会社　取締役
　　押出成形機事業部　事業部長（新任）
副部会長：久保田浩司　三菱重工プラスチックテクノロジー株式会社
　　取締役（再任）
副部会長：田中　義友　株式会社日本製鋼所　常務取締役
　　成形機器システム事業部　事業部長（新任）

２．統計調査の実施

関連機械に関する生産、出荷等の調査を行うと共に、経済産業省機械統計、財務省貿易統計を整理し、産業動向を把握した。

３．プラスチック機械中期需要予測の実施

射出成形機、押出成形機、ブロー成形機の 3 機種について、主要ユーザ業界である自動車、電機・電子、事務機業界等及び海外主要国の最新需要動向を調査し、2011（平成 23）年、2012（平成 24）年の需要予測を取りまとめ、「プラスチック機械中期需要予測報告書」を公表した。

４．標準化、安全化の推進

（１）標準化の推進

ア．JIS B 8650（プラスチック加工機械－用語）の改正に向けた検討を行った。

イ.欧州標準化委員会(CEN)のゴム・プラスチック機械に関する技術委員会(TC145)とプラスチック機械の標準化に関する意見交換等を実施した。

ウ．射出成形機に関する欧州規格（EN)、中国国家標準（GB）についての情報収集を行い、部会員等に提供した。

（２）安全化の推進

ア．JIMS K-1001（ゴム及びプラスチック機械－横型射出成形機－安全通則）英文版を作成した。

イ．JIMS K-1002（ゴム及びプラスチック機械－竪型射出成形機－安全通則）を作成した。

ウ．JIMS K-1001（ゴム及びプラスチック機械－横型射出成形機－安全通則）をプラスチック製品成形業界に広く周知・普及させるための PR 活動を行った。

５．関連情報収集等調査研究の実施

（１）輸出貿易管理令の改正や韓国の危険機械・機具義務安全認証制度等の規制に関する情報等について調査・資料収集を行った。

（２）プラスチック機械に関する米国の特許情報及び中国の特許制度情報の収集及び整理を行った。

（３）関西、中部、関東、東北の四地域毎の市場動向等について調査を行った。

６．国際交流の推進

（１）欧州プラスチック機械工業会（EUROMAP)、ドイツ機械工業連盟（VDMA)、米国プラスチック産業協会（SPI）と統計の交換を実施した。

（２）2010（平成 22）年 4 月 20 日に Chinaplas2010 展示会場（上海）において、中国プラスチック機械工業協会（CPMIA）とプラスチック機械市場に関する意見交換会を実施した。

７．メンテナンスの推進

「射出成形機安全点検シート」を作成し、使用者が射出成形機を安全に継続使用するための啓発活動を行った。

Ⅱ－７　風水力機械部会

１．統計調査の実施

関連機械・システムに関する生産・受注・出荷・納入実績等を調査し、産業動向等について分析を行った。

２．標準化の推進

（１）ISO/TC115（ポンプ）国際回答原案の作成を行った。（受託事業：株式会社三菱総合研究所）

（２）ISO/TC117（送風機）に関する通知内容の確認・検討を行った。

（３）ISO/TC118（圧縮機）に関する通知内容の確認・検討を行った。

３．省エネルギーと機械安全の啓発及び普及促進

ユーザ向け小冊子『「空調用送風機」安全にご使用いただくための予防措置』を作成し、空調用送風機の使用事故防止及び省エネルギーの啓発を行った。

４．風水力機械関連の情報提供

（１）当工業会ホームページを活用し、排水用水中ポンプシステム、ビルピット排水技術、真空式下水道システム等の情報提供を行った。

（２）『メカニカルシールハンドブック改訂第３版』を発行し、メカニカルシール取扱いに関する最新技術情報の提供を行った。

（３）メールマガジンを発行し、ポンプを中心した海外情報の提供を行った。

５．技術セミナー・講演会等の開催

次の技術セミナー等を開催し、有益な情報を広く提供した。

（１）ポンプ技術セミナー〔2010（平成 22）年７月８日〕

テーマ：海水腐食と防食のポイント

講　師：大庭　忠彦　殿　株式会社ナカボーテック
事業推進部　技術部　部長

テーマ：交流電動機

講　師：陶山　愛一　殿　東芝三菱電機産業システム株式会社
回転機器技術部　次長

（２）下水道システム説明会〔2010（平成 22）年８月９日〕

テーマ：真空式下水道システム

講　師：古戸　敦士　殿　大平洋機工株式会社　ポンプ事業部　技術部　主任

テーマ：排水用水中ポンプシステム

講　師：竹村　茂雄　殿　積水化学工業株式会社　管材技術課　係長

（３）送風機技術講習会〔2010（平成 22）年 9 月 16 日〕

テーマ：空力音響計測技術の開発と騒音低減技術

講　師：飯田　明由　殿　国立大学法人　豊橋技術科学大学
機械工学系　教授

テーマ：高効率モータについて

講　師：小俣　剛　殿　社団法人日本電機工業会
高効率モータ普及委員会　委員長
（株式会社日立産機システム）

（４）メカニカルシール講習会

テーマ：「メカニカルシールハンドブック改訂第 3 版」をテキストにした
技術講習

ア．東京〔2010（平成 22）年 12 月 7 日〕

講　師：高橋　秀和　殿　イーグル工業株式会社 技術本部　副本部長

イ．大阪〔2010（平成 22）年 12 月 17 日〕

講　師：宮本　正樹　殿　日本ピラー工業株式会社　営業本部
営業 2 部　営業技術課長

（５）圧縮機講演会〔2011（平成 23）年 3 月 2 日〕

テーマ：超大型 LNG プラント建設への挑戦

講　師：池田　誠一郎　殿　千代田化工建設株式会社　執行役員
技術部門　副部門長

６．汎用圧縮機表彰事業

2010（平成 22）年度に発売された製品のうち、機能性、省エネ性、経済性等優れた製品について表彰を行った。

７．関係省庁及び関連団体への協力

（１）国土交通省『公共建築工事標準仕様書平成 22 年版』の改訂に協力した。

（２）国土交通省、社団法人公共建築センター『機械設備工事監理指針平成 22 年版』の改訂に協力した。

（３）国土交通省による BEST（Building Energy Simulation Tool：建築物の総合エネルギー消費量シミュレーション）作成に協力した。

（４）社団法人地域資源循環技術センターのワーキンググループに委員を派遣し、農業集落排水事業におけるストックマネジメント手法の検討に協力した。

（５）財団法人日本消防設備安全センター『加圧送水装置等の試験基準及び判定基準』の改定に協力した。

Ⅱ－８　運搬機械部会

１．役員改選

2010（平成 22）年 7 月 1 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：昼間　祐治　株式会社 IHI　代表取締役副社長（再任）

副部会長：橋本　　勉　株式会社キトー　執行役員　市場戦略担当（再任）

三根　俊介　株式会社日立製作所　都市開発システム社
水戸事業部　開発設計センタ　センタ長（再任）

田原　直樹　株式会社ダイフク　取締役　FA&DA 事業部
営業本部長（再任）

２．統計調査の実施

関連機械に関する受注等の調査を実施し、産業動向を把握した。

３．機械安全、保守・点検等に関する検討

（１）クレーン

保守・点検等の方法に関する課題の検討を行った。

（２）物流

ア．ユニット式ラックの構造設計基準の見直しと JIMS 化に向けた検討を行った。

イ．機械安全警告ラベル等の見直しとラベル取扱説明書の作成について検討を行った。

ウ．コンベヤ保守・点検方法のガイドラインの見直しを行った。

エ．ベルトコンベヤ検査基準の見直し及び JIMS 化に向けた検討を行った。

オ．メザニン（仮設棚）設置に関するガイドライン作成等についての検討を行った。

カ．コンベヤ及び立体自動倉庫のリスクアセスメントの検討を行った。

（３）巻上機

社団法人日本電機工業会電気ホイスト技術専門委員会と共同で発行した「巻上機の特別アセスメント指針」及び「巻上機の特別アセスメント実施要領」の普及に向けた検討を行った。

（４）昇降機

ア．昇降機の JIS 制定に向けた米国機械学会規格（ASME）等の調査検討を行った。

イ．建築基準法新安全基準施行後の課題について検討を行った。

４．標準化の推進

（１）JIS 改正等への対応

ア．JIS B 8813（電動ウインチ）及び JIS B 8815（電気チェーンブロック）の規格改正原案について検討を行った。

イ．JIS B 8941（立体自動倉庫用語）、JIS B 8942（立体自動倉庫システム－設計通則）、JIS B 8943（立体自動倉庫－スタッカクレーン－設計通則）の規格改正原案を作成した。

ウ．JIS B 8950（ユニットロード用垂直コンベヤ）、JIS B 8951（パレタイザ）、JIS B 8808（ポータブルベルトコンベヤ）の改正について検討を行った。

エ．ベルトラッシングの JIS 化を検討した。

（２）ISO 等国際規格への対応

ア．ISO/TC111（丸鋼製リンクチェーン、チェーンスリング、構成要素部品及び付属品）及び ISO/TC111/SC3（構成要素部品及び付属品）国際幹事国として、TC 及び SC の運営等を行った。

イ．ISO/TC111/SC1 において、ISO 3076〔Short link chain for lifting purposes － Grade T (8), non-calibrated, for chain slings etc.〕の改正検討を行った。

ウ．ISO/TC111/SC3 において、ISO 7597〔Forged steel lifting hooks with point and eye for use with steel chains of grade T(8)〕規格改正プロジェクトが発足し、規格の改正検討を行った。

エ．チェーンの小形シャルピー衝撃試験法に関する標準化活動を推進した。

５．海外動向調査の実施

ベトナム（ホーチミン）に 2010（平成 22）年 10 月 25 日～29 日の期間で調査団を派遣し、「NIPPON EXPRESS (VIETNAM) CO.,LTD」、「佐川急便ベトナム」、「LOGITEM VIETNAM CORP. NO2」等を訪問し、物流事情の調査を行った。

６．「国際物流総合展 2010」の開催

主催 7 団体の一員として「国際物流総合展 2010/LOGIS-TECH TOKYO 2010〔2010（平成 22）年 9 月 14 日～17 日〕」を東京国際展示場（東京ビッグサイト）において共催した。

７．その他課題への取り組み

（１）クレーン

輸出契約におけるエスカレーションクローズ（価格変動条項）の契約手法について検討を行った。

（２）物流

「物流システム機器ハンドブック」改訂に向け検討を行った。

（3）巻上機

輸入品の国内市場における動向について、情報収集等を行った。

（4）昇降機

ア．東京直下地震のエレベーター被害予測に関する研究を行った。

イ．地球温暖化対策（CO_2削減）として、省エネルギー化の取り組みについて検討した。

8．講演会、見学会の開催

（1）講演会

2010（平成22）年7月1日の部会総会において、次のとおり開催した。

テーマ：グリーン物流ビジネスの新展開～新しい物流市場を創出せよ～

講　師：下村　博史　殿　株式会社日本総合研究所　総合研究部門
上席主任研究員

（2）見学会

ア．2010（平成22）年6月18日（コンベヤ技術委員会）

株式会社不二越本社・富山事業所を訪問し、ベアリング、切削工具等の製造工程を見学した。

イ．2010（平成22）年9月3日（クレーン企画委員会）

株式会社日本製鋼所室蘭製作所を訪問し、発電用ローターシャフト等の製造工程を見学した。

ウ．2010（平成22）年10月1日（幹事会）

大平洋金属株式会社八戸製造所を訪問し、フェロニッケル製造工程を見学した。

エ．2010（平成22）年10月22日（巻上機委員会）

マツダ株式会社本社工場を訪問し、自動車の組立ラインを見学した。

9．関係省庁及び関連団体との連携強化

経済産業省等の関係省庁及び財団法人日本規格協会等の関連団体との連携強化を図った。また、物流標準化懇話会（事務局：財団法人日本規格協会）へ参加した。

Ⅱ－9　動力伝導装置部会

1．平成22年度動力伝導装置部会功績者表彰事業

2010（平成22）年5月13日の上期部会総会において、次のとおり表彰した。

岡田　静明　殿　住友重機械精機販売株式会社　常務執行役員　サービス統括部長
（前　住友重機械工業株式会社　PTC事業部　営業本部　営業本部長）

２．統計調査の実施

関連機械に関する生産、出荷等について調査を行うと共に、経済産業省機械統計、財務省貿易統計を整理し、需要動向の調査を実施した。

３．国内外の規制等に関する調査研究

モータの効率値規制等について調査・資料収集を行い、対応について検討を行った。

４．需要見通しの検討

減速機に関する 2011（平成 23）年の需要見通しについて検討を行った。

５．見学会の開催

（１）2010（平成 22）年 6 月 11 日に株式会社安川電機行橋事業所を訪問し、インバータ製造ライン等の見学を行うと共に、電動機の高効率化等について意見を交換した。

（２）2010（平成 22）年 10 月 8 日に沖縄明治乳業株式会社本社工場を訪問し、飲料生産ライン等の見学を行った。また、沖縄電力株式会社牧港火力発電所を訪問し、所内で使用されている大型減速機等の見学を行った。

Ⅱ－10　製鉄機械部会

１．役員改選

2010（平成 22）年 6 月 2 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：沢　　雅明　　新日鉄エンジニアリング株式会社　常務執行役員
製鉄プラント事業部長（新任）

副部会長：柴田　紀彦　　スチールプランテック株式会社　執行役員
営業本部長（新任）

２．統計調査の実施

関連機械に関する機種別受注調査を行うと共に、経済産業省機械統計及び財務省貿易統計を整理し、産業動向を把握した。

３．需要動向調査等の実施

製鉄機械の需要動向を調査すると共に、国内外の将来動向等について情報交換・検討を行った。

４．標準化の推進

圧延設備関連の日本語版 JIMS D-1001～1043 の見直しを行い、正誤表を発行した。

５．経済産業省及び関連団体との情報交換等の交流

（１）今後の当業界や鉄鋼業界の需要動向等について、経済産業省と意見交換を行った。

（２）国内外の鉄鋼業の現状等に関する情報収集を独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）及び社団法人日本鉄鋼連盟と連携して行った。

６．講演会、見学会の開催

（１）講演会

2010（平成 22）年 7 月 7 日に、次のとおり開催した。

テーマ：日本の鉄鋼業の動向について

講　師：髙橋　一幸　殿　経済産業省　製造産業局　鉄鋼課　計画係長

テーマ：素形材産業ビジョン追補版の概要

講　師：佐野　　徹　殿　経済産業省　製造産業局　素形材産業室　課長補佐

（２）見学会

2010（平成 22）年 10 月 15 日に新日本製鐵株式会社釜石製鐵所を訪問し、世界最高水準の製鉄製造プロセスライン等の見学を行うと共に、製鉄技術等に関する意見交換を行った。

Ⅱ－11　業務用洗濯機部会

１．役員改選

2010（平成 22）年 5 月 23 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：三科　　隆　株式会社東京洗染機械製作所　代表取締役社長（新任）

副部会長：平山　宏光　東静電気株式会社　製造統括部　統括部長（新任）

２．統計調査の実施

全日本クリーニング機械連合会と共同で、合成溶剤ドライ機、洗濯脱水機、乾燥機、石油系ドライ機、コインランドリー機について出荷統計を取りまとめ、産業動向等について調査・分析を行い、公表した。

３．法令対応に関する検討・取りまとめ

（１）建築基準法第 48 条に基づく石油系溶剤使用機の設置の可否及び対応について、国土交通省の「引火性溶剤を用いるドライクリーニング工場に係る技術的基準の手引」の作成に協力した。

（２）ガス事業法及び液化石油ガス法に基づくガス乾燥機の排気ダクトの適用材質について検討し、まとめた。

４．施設調査の実施

2011（平成 23）年 1 月 20 日に株式会社サムソン観音寺工場を訪問し、ボイラ製造工程等工場内の調査を行った。

５．広報活動の実施

クリーニング業界紙等により、関連法規及び技術動向についての広報を行った。

６．クリーンライフビジョン 21 2010 東京国際クリーニング総合展示会の開催

2020（平成 22）年 12 月 3 日～5 日に東京ビックサイトにおいて、全国クリーニング生活衛生同業組合連合会及び全日本クリーニング機材商協議会と共催した。また、今回初めての試みとして「建築基準法問題対応ゾーン」を設け、対応機器を展示するとともに、会員各社の相談ブースやセミナーを開催する等、ユーザへの技術的サポート活動を積極的に展開した。

７．関連団体との協力

（１）社団法人日本病院基準寝具協会の要請により「連続洗濯機の基本構造」に関する講習会に講師を派遣した。

（２）全国クリーニング協議会主催の「第 19 回環境保全全国大会」における「建築基準法問題とその対応」を主題にしたパネルディスカッションにパネラーを派遣した。

Ⅱ－12　エンジニアリング部会

１．調査研究事業の実施

（１）水素の利活用に関する調査研究

水素利活用の推進に向け情報収集を行うと共に、2010（平成 22）年 10 月 15 日に次の福岡地区水素関連研究施設の調査を行った。

ア．九州大学伊都キャンパス内水素材料先端科学研究センター（HYDROGENIUS）

イ．公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）

（２）再生水利用に関する調査研究

水資源の利活用に関する情報収集を行うと共に、2010（平成 22）年 12 月 3 日に次の講演会を開催した。

テーマ：水資源に関する課題と利活用戦略

講　師：大熊　那夫紀　殿　株式会社日立プラントテクノロジー
環境システム事業本部
環境エンジニアリング事業部
副事業部長（工学博士）

２．PCI/LF 委員会への協力

2005（平成 17）年度より事務局を日本機械輸出組合に移管して実施している PCI（プラントコストインデックス）/LF（ロケーションファクター）委員会の調査研究に引き続き参加し、2010（平成 22）年度版の作成に協力した。

Ⅱ－13　国際環境技術協力センター

１．国際協力の推進

（１）タイ環境ビジネスマッチング事業

タイの環境関連の最新の法令及び現地企業の環境への取り組みに関し実施した実態調査を基にビジネスの可能性について検討した。

（２）ベトナム環境ビジネスマッチング事業

ベトナム国内の環境関連情報を入手し、ビジネスの可能性について検討した。

２．国際環境技術協力に関する講演会の開催〔2010（平成 22）年 7 月 26 日〕

テーマ：Green Growth と資金メカニズム
～Public Private Financial Partnership～

講　師：本郷　　尚　殿　株式会社日本政策金融公庫・国際協力銀行
特命審議役　環境ビジネス支援室長

３．日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会への協力

2010（平成 22）年 11 月 24 日に日本（東京）で開催された第 5 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（主催：経済産業省、財団法人日中経済協会、中国国家発展改革委員会、商務部）の開催に協力した。

Ⅲ　委員会関係

Ⅲ－１　政策委員会

１．委員会

2010（平成 22）年 4 月 20 日開催の第 436 回を年度の初回として年 8 回開催し、当工業会の事業運営事項について企画・立案・審議すると共に、法務問題や税制のあり方等について審議し、理事会等へ上程した。

なお、開催状況は次のとおり。

（１）第 436 回〔2010（平成 22）年 4 月 20 日〕

ア．2009（平成 21）年度事業報告（案）及び 2009（平成 21）年度会計決算（案）

イ．決議（案）

ウ．2010（平成 22）年度産業機械工業功績者表彰候補者（案）

（２）第 437 回〔2010（平成 22）年 6 月 17 日〕

（３）第 438 回〔2010（平成 22）年 7 月 16 日〕

（４）第 439 回〔2010（平成 22）年 9 月 16 日〕

税制改正要望の取りまとめ

（５）第 440 回〔2010（平成 22）年 10 月 15 日〕

関西大会における提言（案）

（６）第 441 回〔2010（平成 22）年 12 月 17 日〕

産業機械工業の環境自主行動計画

（７）第 442 回〔2011（平成 23）年 2 月 18 日〕

2011（平成 23）年度産業機械の受注見通し（案）

（８）第 443 回〔2011（平成 23）年 3 月 18 日〕

ア．2011（平成 23）年度事業計画（案）及び 2011（平成 23）年度収支予算（案）

イ．一般社団法人への移行に係る対応（案）

２．税制小委員会

2011（平成 23）年度税制改正にあたり、会員からの要望・意見を検討、集約して、政策委員会に上程した。

Ⅲ－２　労務委員会

１．委員会

雇用、賃金等の労働情勢改善のため労使協調を基盤とした労務対策の研究及び推進を図ることを目的に、次のとおり開催した。

（１）2010（平成 22）年 7 月度委員会〔2010（平成 22）年 7 月 23 日〕

ア．2010（平成 22）年度賃金状況・一時金状況

イ．来年度の採用計画並びに雇用にかかる新たな取組みの有無と状況

ウ．単身赴任者に対する諸費用支給の実態

エ．一般事業主行動計画の取組み

オ．海外現場での勤務に関する規定の整備

（２）2010（平成 22）年 10 月度委員会〔2010（平成 22）年 10 月 27 日〕

ア．2010（平成 22）年度年末賞与・一時金状況

イ．来年度の採用状況

ウ．「労働者派遣法」改正の留意点

エ．賃金の地域格差（地区手当、住宅手当等）

オ．語学研修についての取り組み（個人負担の有無等）

カ．メンタルヘルスと病気

（３）2010（平成 22）年 12 月度委員会〔2010（平成 22）年 12 月 8 日〕

ア．2010（平成 22）年度年末賞与･一時金状況

イ．出張における日当及び宿泊費

（４）2011（平成 23）年 3 月度委員会〔2011（平成 23）年 3 月 30 日〕

ア．2011（平成 23）年度賃金･一時金状況

イ．新卒採用状況について

ウ．在宅勤務制度の検討状況について

エ．「定期健康診断」に関する個人情報の適切な取り扱いについて

オ．派遣社員の社員化の現状について

２．労働･雇用状況等の調査

次の調査を行った。

（１）2010（平成 22）年度賃金状況調査

（２）2010（平成 22）年度夏季賞与・一時金状況調査

（３）2010（平成 22）年度年末賞与・一時金状況調査

（４）社団法人日本経済団体連合会への調査協力

ア．2010（平成 22）年度福利厚生費調査

イ．種別賃金・労務厚生等調査

Ⅲ－３　貿易委員会

１．役員改選

役員改選期に伴い、2010(平成22)年11月30日の委員会において、次のとおり選任した。

委 員 長：安西浩一郎　日立造船株式会社　取締役副社長（新任）

２．産業機械貿易振興事業

（１）ジェトロ・ウィーン及びシカゴ・センターに当工業会の担当窓口を設置し、産業機械に関する市場調査、各種情報収集、引合・斡旋及び広報活動等を実施した。

ウィーン担当：杉山　雄彦

シ カ ゴ 担 当：松本　　崇

（２）北米、欧州地域、中近東諸国、アフリカ諸国における産業機械関連の調査を実施した。調査内容は、毎月『海外情報』に取りまとめ、会員等関係者への配布及びホームページでの情報提供を行った。

（３）産業機械の海外市場拡大のための市場環境及びわが国並びに関係諸外国の貿易政策等の情報収集を行い、会員企業の海外活動を支援した。

３．産業機械の国際競争力強化に関する調査研究事業の推進

（１）環境装置等に関する動向調査研究

循環型社会構築及び地球環境保全に関する調査研究等補助事業（補助事業：競輪の補助を受け実施）として、オーストリア及びその他の西欧諸国、東欧諸国並びに中近東諸国、北アフリカ諸国の地域を対象に、環境装置等に関する動向調査、各種情報収集、広報活動等の諸活動を行った。

（２）産業機械分野における安全保障貿易管理制度に関する調査

強化しつつある輸出管理規制について産業機械業界としての課題・問題点の検討を行った。

（３）海外新興国市場等に関する調査

ポスト BRICs として注目される VISTA（ベトナム・インドネシア・南アフリカ・トルコ・アルゼンチン）の新興諸国のうち、インドネシアの経済、貿易動向、投資動向、産業、進出日系企業の動向等に関する調査を行った。

４．海外貿易会議への協力

経済産業省主催の海外貿易会議（産業機械）の幹事団体として、2011（平成 23）年の開催に向け、内外関連諸機関と協力しつつ、新興国を中心に市場特性に応じた産業機械の需給動向、投資状況等に関する情報収集、調査を行い、貿易会議開催候補地の選定を行った。

５．関係省庁及び関連団体との協力、連携

（１）各種調査情報を経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構等関連機関へ提供する共に、産業機械産業の健全な貿易発展のための連携を図った。

（２）海外からの引合・斡旋等を行い、円滑な貿易の遂行に協力した。

Ⅲ－４　編集広報委員会

延べ 2 回の委員会を開催し、次の事項について審議を行った。

１．2010（平成 22）年度第 1 回〔2010（平成 22）年 9 月 2 日〕

（１）月刊機関誌『産業機械』2010（平成 22）年 12 月号の新企画特集

（２）月刊機関誌『産業機械』2011（平成 23）年の編集方針、年間テーマ

（３）月刊機関誌『産業機械』会員トピックス掲載内容

２．2010（平成 22）年度第 2 回〔2010（平成 22）年 12 月 8 日〕

（１）月刊機関誌『産業機械』新コラム「会社探訪～再発見！会員会社のこんな話」〔2011（平成 23）年 1 月号より連載開始〕

（２）月刊機関誌『産業機械』会員トピックス掲載内容

Ⅲ－５　産業機械工業規格等調査委員会

１．委員会

次の通り年度間に 2 回開催し、機種別部会の ISO、JIS、JIMS 関連の活動状況及び関連法規、規格等への対応状況について報告及び確認を行うと共に、次の事項について審議を行い承認した。

（１）2010（平成 22）年 8 月 25 日

JIMS K-1001（for Rubber and Plastics Machinery－Horizontal Injection Moulding Machines－Safety Requirements）の制定

（２）2011（平成 23）年 2 月 21 日

JIMS K-1002（ゴム及びプラスチック機械－竪型射出成型機－安全規則）の制定

２．関連団体への協力

社団法人日本機械工業連合会の「リスクアセスメント協議会」に参加し、情報を収集した。

Ⅲ－６　産業機械工業功績者表彰選考委員会

産業機械工業功績者表彰制度は、会員会社の役員又は職員であって、産業機械工業の発展に特に貢献した者を表彰し、その労に報いることを目的として、1981（昭和 56）年 2 月に設置されたものである。

なお、委員会は 2010（平成 22）年 4 月 9 日に開催し、表彰候補者 7 名を選考・決定し、第 524 回理事会〔2010（平成 22）年 4 月 22 日〕へ上程した。

Ⅲ－７　環境委員会

１．委員会

延べ 3 回開催し、次の事項について審議を行った。

（１）第 49 回環境委員会〔2010（平成 22）年 5 月 14 日〕

ア．2010（平成 22）年度定例調査の実施

①温暖化対策編

②廃棄物対策編

③VOC 大気排出実績

イ．日本経団連「低炭素社会実行計画」への対応

（２）第 50 回環境委員会〔2010（平成 22）年 10 月 12 日〕

ア.「産業機械工業の環境自主行動計画」2010（平成 22）年度定例調査集計結果（温暖化対策編）

イ．VOC 大気排出実績調査　集計結果

（３）第 51 回環境委員会〔2010（平成 22）年 11 月 10 日〕

ア.「産業機械工業の環境自主行動計画」2010（平成 22）年度定例調査集計結果（廃棄物対策編）

イ．環境自主行動計画フォローアップ調査結果　理事会への報告事項

ウ.『2010 年度環境活動報告書』

２．役員改選

2010（平成 22）年 5 月 14 日の第 49 回委員会において、次のとおり選任した。

委 員 長：坂本　譲二　株式会社 IHI　取締役（新任）
副委員長：高橋　　毅　株式会社 IHI　CSR 推進部　環境グループ　部長（新任）
副委員長：大脇　正充　三菱重工業株式会社　総務部　環境課長（新任）

３．WG の活動

（１）VOC 自主管理 WG

「VOC 排出実態調査」を実施し、調査結果の集計・評価を行うと共に、当工業会の VOC 自主管理のあり方について検討、調査結果を取りまとめ、環境委員会へ上程した。

（２）環境自主行動計画フォローアップ WG

「産業機械工業の環境自主行動計画」定例調査について、集計・評価等を行い、環境委員会へ上程した。

併せて、経済産業省、社団法人日本経済団体連合会が実施する地球温暖化対策や循環型社会形成に関する調査について、回答内容の確認等を行った。

また、2011（平成 23）年度以降の廃棄物の最終処分量・リサイクル率の目標値について検討した。

（３）環境活動報告書作成 WG

『2010 年度環境活動報告書』の構成の検討、原稿作成作業等を行い、環境委員会に上程した。

４．内外動向の調査研究

産業機械工業における環境保全対策の動向を把握する目的から次の調査を実施し、集計結果は第 531 回理事会にて報告すると共に、会員、関係省庁及び関連団体に報告した。

（１）「産業機械工業の環境自主行動計画」2010（平成 22）年度定例調査（温暖化対策編・廃棄物対策編）〔2010（平成 22）年 6 月 3 日より実施〕

（２）「VOC 大気排出実績調査」〔2010（平成 22）年 6 月 3 日より実施〕

５．報告書等の取りまとめと情報提供

委員会活動において、以下の報告書等を取りまとめ、関係機関へ提出すると共に、講演会を開催し、会員企業への情報提供に努めた。

（１）環境自主行動計画　フォローアップ調査結果（社団法人日本経済団体連合会へ提出）

2010（平成 22）年 9 月（温暖化対策編）
2010（平成 22）年 12 月（循環型社会形成編）

（２）地球温暖化対策への取組み（経済産業省へ提出）

2010（平成 22）年 8 月

（３）環境活動報告書

2010（平成 22）年 12 月

６．関係省庁及び関連団体等への協力

（１）経済産業省

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会電機・電子・産業機械 WG〔2011（平成 23）年 2 月 24 日〕において、「産業機械工業の環境自主行動計画」2010（平成 22）年度定例調査結果の内容について報告を行った。

（２）社団法人日本経済団体連合会

日本経団連環境自主行動計画 2010（平成 22）年度フォローアップについて 2010（平成 22）年 9 月 17 日に「温暖化対策編」、2010（平成 22）年 12 月 21 日に「循環型社会形成編」の回答をそれぞれ提出した。

Ⅲ－８　エコスラグ利用普及委員会

１．標準化の推進

（１）道路用スラグ JIS A 5032（一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化した道路用溶融スラグ）の普及とフォローアップを行った。

（２）『道路用溶融スラグ設計施工マニュアル』の普及とフォローアップを行った。

（３）『港湾工事用エコスラグ利用手引書』の普及とフォローアップを行った。

２．利用普及の推進

（１）次の調査を実施し、結果等を取りまとめ 2009 年度報告書『エコスラグ有効利用の現状とデータ集』を発行した。

ア．全国のスラグ生産量、利用状況等

イ．全国の溶融施設データ、スラグ品質データ等

（２）スラグに関する情報発信・広報活動を次のとおり行った。

ア．月刊機関誌『産業機械』でエコスラグ利用状況の報告を行った。

イ．ホームページでエコスラグに関する情報発信を行った。

ウ．財団法人廃棄物研究財団と共同で『溶融スラグ利用促進事例集』を発行した。

（３）自治体･産業界へスラグ利用普及体制の支援を次のとおり行った。

ア．自治体･産業界の情報交換として、自治体連絡会を 10 月 28～29 日に開催した。

イ．自治体向けの機関紙「自治体通信」を 2 回発行した。

ウ．自治体等が主催する講演会に講師を 2 回派遣した。

Ⅳ　関西支部関係

本部と緊密な連携を図り、機種別部会及び政策委員会、労務委員会を随時開催して、関係省庁はもとより関連団体と連携を保ち、次の事業を実施した。

Ⅳ－１　部会関係

１．ボイラ・原動機部会

（１）役員改選

2010（平成 22）年 6 月 3 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：詫間　俊二　株式会社サムソン　取締役　営業本部　副本部長
兼　中日本営業部長（再任）

副部会長：林田　隆之　川重冷熱工業株式会社　営業・サービス統括室
副室長　兼　ボイラ営業部長（再任）

（２）講演会の開催

次の講演会を開催した。

ア．2010（平成 22）年 7 月 16 日

テーマ：堺刃物の歴史と特徴について

講　師：伝統工芸士　味岡　知之　殿

イ.2010（平成 22）年 9 月 10 日

テーマ：最近の経済状況について

講　師：埴岡　公孝　殿　経済産業省　近畿経済産業局　総務企画部
調査課長

（３）見学会の開催

ア．2010（平成 22）年 6 月 3 日に三重県伊賀越株式会社伊賀越第 2 工場（ゆめが丘工場）を訪問し、加熱蒸気を活用した味噌製造工程を見学した。

イ．2010（平成 22）年 7 月 16 日に大阪府大阪ガス株式会社泉北製造所の都市ガスの製造工程及び、天然ガス発電所を見学した。

ウ．2010（平成 22）年 7 月 16 日に堺 HAMONO ミュージアム（堺刃物伝統産業会館）において堺刃物の原料から製品にいたる工程の展示を見学した。

（４）省エネフェア 2011 への協力

2011（平成 23）年 1 月 18 日～19 日に開催される「省エネフェア 2011」（経済産業省近畿経済産業局主催）に協力した。

（５）海外調査団の派遣

2010（平成 22）年 10 月 7 日～11 日にロシア（ウラジオストク）へ視察団を派

遣し、ジョイントストクカンパニーESCO の視察及び意見交換等を行った。また、ウラジオストク日本センターを訪問し情報交換を行った。

2．化学機械部会

（1）役員改選

2010（平成 22）年 9 月 16 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：小林　康眞　木村化工機株式会社　取締役社長（再任）

副部会長：平島　章三　菱化工機株式会社　大阪支社長（新任）

副部会長：黒瀬　正樹　株式会社クロセ　取締役社長（新任）

（2）講演会の開催

ア．2010（平成 22）年 9 月 16 日

テーマ：関西のものづくりについて

講　師：福崎　文伸　殿　経済産業省　近畿経済産業局　製造産業課長

イ．2010（平成 22）年 9 月 16 日

テーマ：リーチ規制の対応について

講　師：松本　真太郎　殿　経済産業省　製造産業局　化学物質管理課
課長補佐

（3）見学会の開催

2010（平成 22）年 9 月 16 日に地方独立行政法人大阪市立工業研究所の説明、プラスチック技術センター、先端マテリアル開発センター、分析センターを見学した。

3．環境装置部会

（1）役員改選

2010（平成 22）年 7 月 9 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：三浦　直躬　ミウラ化学装置株式会社　取締役社長（新任）

副部会長：渡邉　髙文　太洋マシナリー株式会社　取締役社長（再任）

副部会長：下田　栖嗣　日立造船株式会社　執行役員
エンジニアリング本部
環境・ソリューション事業部　副本部長（再任）

副部会長：岸野　　宏　株式会社クボタ　水・環境システム技術本部
環境ソリューション開発部
開発グループ担当課長（新任）

副部会長：富久田道彦　株式会社タクマ　プラント建設センター
資材部長（新任）

（２）講演会の開催

ア．2010（平成 22）年 7 月 2 日に政策委員会との共催で開催した。

テーマ：廃水処理と資源・エネルギー回収

講　師：西村　文武　殿　京都大学大学院　工学研究科　都市環境工学専攻
准教授

イ．2010 年（平成 22 年）7 月 2 日に次のとおり開催した。

テーマ：複翼式縦軸攪拌機（駆動部槽上型縦軸攪拌機）について

講　師：立川　一水　殿　メタウォーター株式会社　エンジニアリング本部
技術第二部担当部長

テーマ：新エネルギー燃料対応型循環流動層ボイラ設備について

講　師：伊藤　一芳　殿　住友重機械工業株式会社　エネルギー環境事業部
エネルギープラント技術部　主任技師

（３）見学会の開催

2010（平成 22）年 10 月 7 日に福岡県北九州市エコタウンセンターを訪問し、石炭液化ガス技術研究、太陽光発電、風力発電施設等を見学した。

（４）経済産業省近畿経済産業局への協力

経済産業省近畿経済産業局が実施する関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム（事務局：経済産業省近畿経済産業局）等の環境関連事業に協力を行った。

４．風水力機械部会

（１）役員改選

2010（平成 22）年 9 月 9 日の部会総会において、次のとおり選任した。

部 会 長：辻本　　治　株式会社鶴見製作所　取締役社長（再任）

副部会長：佐上　龍紀　三國重工業株式会社　取締役社長（再任）

副部会長：岩波　清久　日本ピラー工業株式会社　取締役社長（再任）

副部会長：秋本　龍美　荏原ハマダ送風機株式会社　取締役社長（再任）

（２）講演会の開催

2010（平成 22）年 9 月 9 日に次の講演会を開催した。

テーマ：独立行政法人産業技術総合研究所関西センターの取組

講　師：田口　隆久　殿　独立行政法人産業技術総合研究所関西センター
所長

（３）見学会の開催

2010（平成 22）年 9 月 9 日に独立行政法人産業技術総合研究所関西センターにおいて、燃料電池、ヒアリハット、人工筋肉の研究等を見学した。

５．運搬機械部会巻上機委員会繊維スリング分科会

（１）標準化の推進

ベルトラッシング規格の JIS 化に向け、検討を行った。

（２）講演会の開催

次の講演会を開催した。

ア．2010（平成 22）年 5 月 13 日

テーマ：関西経済の最近の状況と近畿経済産業局の取組み

講　師：西野　　聡　殿　経済産業省　近畿経済産業局　産業部
製造産業課　課長補佐

イ．2010（平成 22）年 10 月 30 日

テーマ：独立行政法人産業技術総合研究所関西センターの取組

講　師：田口　隆久　殿　独立行政法人産業技術総合研究所
関西センター所長

（３）見学会の開催

2010（平成 22）年 10 月 30 日に独立行政法人産業技術総合研究所関西センターを訪問し、燃料電池、ヒアリハット、人工筋肉の研究等を見学した。

Ⅳ－２　委員会関係

１．政策委員会

関西支部運営の中核として年 8 回開催し、理事会で報告されている毎月の産業機械の統計関係、当工業会の活動状況、海外駐在員の近況報告や講演内容の報告の他、意見交換等を行った。

また、2010（平成 22）年 7 月 2 日に環境装置部会と共催で次の講演会を開催した。

テーマ：廃水処理と資源・エネルギー回収

講　師：西村　文武　殿　京都大学大学院　工学研究科　都市環境工学専攻
准教授

２．労務委員会

労務に係る諸問題は、経済情勢の変化もあって、人事評価制度、定年制、退職金、福利厚生等多岐に及んでおり、これら労務対策の研究及び推進を図るため次の事業を実施すると共に、意見交換を行った。

（１）委員会

ア．第 1 回委員会

2010（平成 22）年 7 月 6 日に開催し、次の講演会を開催した。

テーマ：最近の労務問題について

講　師：大西　美佳　殿　株式会社ビジネススタイリスト　代表取締役

イ．第 2 回委員会

2010（平成 22）年 11 月 30 日に開催し、各社の最近の課題（人材育成、グローバル化対策、人事制度の見直し、メンタルヘルス等）について報告及び意見交換を行った。

ウ．第 3 回委員会

2011（平成 23）年 3 月 4 日に開催し、企業のグローバル化への対応について報告、意見交換を行うと共に、次の講演会を開催した。

テーマ：グローバル化への対応

講　師：内海　美保　殿　経済産業省　近畿経済産業局　地域経済部
産業人材政策課長

（2）役員改選

2010（平成 22）年 7 月 6 日の委員会時に、次のとおり選任した。

委 員 長：森本　勝一　日立造船株式会社　理事　総務・人事部
人事部門統括（新任）

副委員長：山本　雅章　株式会社ヒラカワガイダム　総務人事部
部長（再任）

副委員長：窪田　　潤　ホソカワミクロン株式会社　管理本部
人事部（再任）

Ⅳ－3　共通基盤活動関係

1．関西大会〔2010（平成 22）年 11 月 18 日〕

第 530 回理事会及び関西地区会員との合同会議をリーガロイヤルホテルにおいて開催し、会議終了後懇親パーティを行った。

2．新年賀詞交歓会〔2011（平成 23）年 1 月 11 日〕

リーガロイヤルホテルにおいて開催し、古川関西支部長の挨拶に続き、来賓を代表し経済産業省　近畿経済産業局長　永塚誠一殿から新年の挨拶があり、盛会のうちに散会した。

3．各種調査への協力

経済産業省近畿経済産業局が実施した調査研究「タイチョンブリ県における循環型経済の発展に向けた協力事業に係る支援」及び、社団法人日本産業機械連合会大阪事

務所が実施した「近畿地域機械産業の企業間連携等における成功事例等調査」に協力した。

4．関係省庁及び関連団体との連携強化

関係省庁及び関連団体と連携を保ち、円滑な業務運営に努めた。

5．情報の収集及び提供

地域経済に関連する資料等を収集・整理し、経済動向の把握に努める共に、会員の参考に供した。

また、報道機関等からの要請に応じ、産業機械関係の情報を提供した。

Ⅴ　共通基盤事業関係

Ⅴ－１　総会における決議、関西大会における提言の取りまとめ

次の政策提言を関係省庁等に対して提出した。

１．決議〔通常総会　2010（平成 22）年 5 月〕

２．わが国経済の再生に向けて（関西大会政策提言）〔関西大会（第 530 回理事会及び関西地区会員との合同会議）〔2010（平成 22）年 11 月〕

Ⅴ－２　統計調査の実施と統計情報の提供

次の項目について、月次調査及び集計を実施した。集計結果は、理事会での報告と会員への提供を行うと共に、関係省庁、関連団体、報道機関等に配布した。また、暦年・年度及び需要部門毎の資料整備と分析を行い、当工業会の基礎的統計資料の整備に努めた。

１．産業機械受注状況
（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・需要部門別集計）

２．産業機械輸出契約状況
（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・地域別集計）

３．環境装置受注状況
（自主統計、月次・年度上期・暦年・年度末毎、機種別・需要部門別集計）

４．産業機械輸出入実績
（財務省貿易統計ベース、月次毎、機種別・需要部門別集計）

５．2011（平成 23）年度産業機械の受注見通し〔2011（平成 23）年 2 月 28 日公表〕

Ⅴ－３　海外生産活動等に関する調査研究

エネルギー・資源をめぐる熾烈な国際競争、世界的な景気低迷など、企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるなか、産業機械業界においては、成長のための積極的な事業展開として新興国を中心としたグローバル市場への進出が進みつつある。

こうした海外における事業活動の実態を把握すると共に会員企業の海外事業の支援を図るため、実態調査を行い今後の制度的ニーズを調査する上でのデータベース整備を行った。

Ⅴ－４　高効率モータの活用推進等省エネルギー機器の普及促進

高効率モータ採用の小型ポンプ、送風機のグリーン購入法対象機器への認定活動を行うと共に、今後の高効率モータ使用規制対応に向けた講習会を開催し、省エネルギー製品の普及活動を行った。

Ⅴ－５　風力発電関連機器産業等新エネルギー関連分野の調査研究

新エネルギー関連分野として風力発電関連機器産業に関する調査研究（受託事業：財団法人機械振興協会）を行った。風力発電は、発電電力量あたりのCO_2削減量が大きいことから環境貢献度が高い産業であると言われている。また、風力発電装置は大型風車では１万点以上もの部品で構成されていることから、技術・経済波及効果は非常に大きい。しかし、風力発電は関連分野が多くの産業にまたがることから、その産業の実態は明確になっていない。そこで、風力発電関連機器産業の生産等産業実態を調査把握し、新たな産業としての基盤整備の推進方策について検討を行った。

Ⅴ－６　優秀環境装置表彰等表彰事業の実施

環境装置メーカが開発した優秀な装置の普及と技術開発の促進を目的に、1974（昭和49）年度から通商産業省（現経済産業省）の後援のもと、優秀環境装置の表彰事業を実施している。賞の種類は、経済産業大臣賞、経済産業省産業技術環境局長賞、中小企業庁長官賞、社団法人日本産業機械工業会会長賞であり、その他受賞装置の開発に携わった主たる開発者に対し、当工業会会長より表彰を行っている。

2010（平成 22）年度（第 37 回）は、全国から応募のあった 21 件、22 者の装置につい

て、独創性、性能、経済性、将来性等、厳正な書面審査を行い、実地調査を踏まえ、表彰を行う。

Ⅴ－７　月刊機関誌『産業機械』の発行と関連情報の提供

１．月刊機関誌『産業機械』の発行

「成長の原動力を担う産業機械」を年間テーマに掲げ、会員各社の新製品・新技術の紹介を中心に、各種統計資料、当工業会の情報を編集し、発行した。

なお、特集号及び紹介号は次のとおりである。

2010（平成 22）年 4 月号（No．715）	プラスチック機械
2010（平成 22）年 5 月号（No．716）	環境装置①
2010（平成 22）年 6 月号（No．717）	環境装置② ―クリーンルーム・エコスラグ―
2010（平成 22）年 7 月号（No．718）	当工業会が実施した研究事業の概要
2010（平成 22）年 8 月号（No．719）	風水力機械①
2010（平成 22）年 9 月号（No．720）	風水力機械②
2010（平成 22）年 10 月号（No．721）	ボイラ・優秀環境装置①
2010（平成 22）年 11 月号（No．722）	化学機械・タンク・優秀環境装置②
2010（平成 22）年 12 月号（No．723）	業務用洗濯機・風力発電関連機器
2011（平成 23）年 1 月号（No．724）	世界のものづくりをリードする産業機械
2011（平成 23）年 2 月号（No．725）	鉱山機械・製鉄機械
2011（平成 23）年 3 月号（No．726）	運搬機械・動力伝導装置

２．当工業会概要の発行

各部会及び委員会の協力を得て、2010（平成 22）／2011（平成 23）年版「社団法人日本産業機械工業会概要」を取りまとめ、発行した。

３．ホームページの運営及び掲載内容の検討

会員の紹介、当工業会活動内容及び各種事業の開示を目的に、インターネットのホームページ（http://www.jsim.or.jp/）の管理・運営を行った。

４．月刊機関誌『産業機械』の掲載内容のリニューアル

2010（平成 22）年 1 月号より連載したコラム「お気に入りの一冊」が、2010（平成 22）年 12 月号を以って終了したことに伴い、2011（平成 23）年 1 月号より、新コラム「会社探訪」の連載を開始した。

Ⅵ　共通基盤活動関係

Ⅵ－１　総会、理事会、正副会長会議等会議の運営

１．通常総会

2010（平成 22）年 5 月 20 日、ホテルオークラ東京において開催し、上程の議案をいずれも満場一致をもって原案のとおり承認した。

（総会次第）

（１）開会の辞

（２）日納会長挨拶

（３）来賓挨拶

市川　雅一　殿　経済産業省　大臣官房審議官

（４）議事録署名人の選定

（５）議　事

第 1 号議案　2009（平成 21）年度事業報告承認の件

第 2 号議案　2009（平成 21）年度会計決算承認の件

第 3 号議案　2010（平成 22）年度事業計画決定の件

第 4 号議案　2010（平成 22）年度会計予算決定の件

第 5 号議案　決議の件

第 6 号議案　役員の補充選任の件

第 7 号議案　役員改選の件

（６）閉会の辞

総会終了後、2010（平成 22）年度産業機械工業功績者表彰式を行った。

また、同表彰式終了後、会員始め関係方面から多数の来賓を迎え、通常総会パーティを開催した。

２．理事会

2010（平成 22）年 4 月 22 日開催の第 524 回を初回とし、次のとおり年度間 10 回開催し、毎月の産業機械受注状況、輸出契約状況、環境装置受注状況、海外駐在員の近況報告、当工業会の活動状況等について報告を行った。

（１）第 524 回理事会〔2010（平成 22）年 4 月 22 日〕

ア．講演

テーマ：中国の抱える諸課題と対中通商政策について

講　師：秋庭　英人　殿　経済産業省　通商政策局　北東アジア課長

イ．委員長の委嘱
ウ．新入会員
エ．2009（平成 21）年度事業報告（案）及び 2009（平成 21）年度会計決算（案）
オ．決議（案）
カ．2010（平成 22）年度産業機械工業功績者表彰候補者（案）

（２）第 525 回理事会〔2010（平成 22）年 5 月 20 日〕
会長、副会長、関西支部長、常任理事、専務理事、常務理事選任

（３）第 526 回理事会〔2010（平成 22）年 6 月 23 日〕
ア．講演
テーマ：産業構造ビジョンについて
講　師：柳瀬　唯夫　殿　経済産業政策局　産業再生課長
イ．理事の補充選任（案）
ウ．常任理事の選任（案）
エ．委員長・部会長の委嘱

（４）第 527 回理事会〔2010（平成 22）年 7 月 21 日〕
ア．講演
テーマ：平成 22 年版通商白書について
講　師：片岡　隆一　殿　経済産業省　通商政策局　企画調査室長
イ．理事の補充選任（案）
ウ．部会長の委嘱

（５）第 528 回理事会〔2010（平成 22）年 9 月 22 日〕
ア．講演
テーマ：最近の経済産業政策について
講　師：藤木　俊光　殿　経済産業省　製造産業局　産業機械課長
イ．新入賛助会員

（６）第 529 回理事会〔2010（平成 22）年 10 月 20 日〕
講演
テーマ：EPA の現状と見通し
講　師：渡辺　　健　殿　経済産業省　通商政策局　経済連携課長

（７）関西大会（第 530 回理事会及び関西地区会員との合同会議）〔2010（平成 22）年 11 月 18 日〕
ア．講演
テーマ：関西経済の活性化に向けて
講　師：若井　英二　殿　経済産業省　近畿経済産業局　総務企画部長
イ．政策提言－わが国経済の再生に向けて（案）

（８）第 531 回理事会〔2010（平成 22）年 12 月 22 日〕

ア．講演

テーマ：2010 年日本ＡＰＥＣについて

講　師：西山　英彦　殿　経済産業省　大臣官房審議官（通商政策局担当）
2010 年 APEC 高級実務者会議議長

イ．委員長の委嘱

ウ．産業機械工業の環境自主行動計画

エ．『2010 年度環境活動報告書』

オ．新年賀詞交歓会の開催

（９）第 532 回理事会〔2011（平成 23）年 2 月 23 日〕

ア．講演

テーマ：日本国内投資促進プログラムについて

講　師：片岡　宏一郎　殿　経済産業省　経済産業政策局　産業構造課長

イ．2011（平成 23）年度産業機械の受注見通し（案）

（10）第 533 回理事会〔2011（平成 23）年 3 月 29 日〕

ア．理事の補充選任（案）

イ．新入会員

ウ．2010（平成 22）年度事業計画（案）及び 2010（平成 22）年度収支予算（案）

エ．一般社団法人への移行に係る対応（案）

３．会長、副会長会議

当工業会の運営及び事業活動の円滑化を図るための基本的事項について協議を行うため、2011（平成 23）年 3 月 8 日に開催し、産業機械業界の景気動向、2011（平成 23）年度事業計画案、同会計予算案、その他当面の諸問題について協議、懇談を行った。

４．会長、委員長、部会長会議〔2010（平成 22）年 12 月 22 日〕

日納会長が出席し、各委員長、部会長から委員会、部会活動状況等の報告があり、当面の課題について懇談を行った。

５．監査〔2010（平成 22）年 4 月 28 日〕

2009（平成 21）年度の会務及び会計監査が土居監事（NOK 株式会社）、宮﨑監事（財団法人日本品質保証機構）、宮田監事（ホソカワミクロン株式会社）によって、諸帳簿、証拠書類及び関係資料に基づき行われた。その結果、妥当かつ正確であることが確認された。

Ⅵ－２　新年賀詞交歓会等会員相互等の交流機会の提供

１．通常総会パーティ

ホテルオークラ東京において、2010（平成 22）年 5 月 20 日に通常総会、産業機械工業功績者表彰式の終了後に開催した。

２．新年賀詞交歓会

ホテルオークラ東京において 2011（平成 23）年 1 月 7 日に開催した。来賓を代表され、経済産業省　製造産業局長　鈴木正徳殿から挨拶があり、参加者一同新年の賀詞を交歓した。

Ⅵ－３　2010（平成 22）年度産業機械工業功績者の表彰

2010（平成 22）年 5 月 20 日の通常総会において、次のとおり表彰した（氏名五十音順）。

（氏　名）	（会　社　名）	（推薦部会・委員会）
神谷　　廣　殿	前・株式会社荏原製作所	編集広報委員会
才田　泰生　殿	三菱化工機株式会社	環境装置部会
瀬戸　義昌　殿	株式会社電業社機械製作所	労務委員会
谷口　勝彦　殿	住友重機械工業株式会社	プラスチック機械部会
辻　　秀樹　殿	株式会社荏原製作所	環境委員会
山本　芳宏　殿	株式会社神鋼環境ソリューション	エコスラグ利用普及センター
吉岡　　肇　殿	イーグル工業株式会社	風水力機械部会

Ⅵ－４　団体生産物賠償責任保険（ＰＬ保険）の提供

2010（平成 22）年度国内・海外生産物賠償責任保険（PL 保険）の募集を実施し円滑な運営に努めると共に、2011（平成 23）年度の募集に向け、保険制度の確認等を行った。

Ⅵ－５　全国産業機械野球大会及び産業機械テニス大会等の福利厚生事業

１．第 57 回全国産業機械野球大会

会員各社従業員の厚生事業の一環として、1954（昭和 29）年から毎年開催しており、

本年度は全日本実業団野球連盟、日刊工業新聞社、日本工業新聞社、スポーツニッポン新聞社の後援のもと、2010（平成 22）年 6 月 26 日、8 月 21 日の 2 日間、東京薬業健康保険組合総合運動場（埼玉県和光市）において開催した。なお、参加チームは 9 チームであった。

優　勝　　株式会社電業社機械製作所　　（紅龍旗争奪）
準優勝　　株式会社 I　　H　　I　　（蒼龍旗争奪）
第 3 位　　JFE メカニカル株式会社　　（白龍旗争奪）
　　東芝機械株式会社（相模工場）

また、当大会の優勝チームを、全日本実業団野球連盟主催の東京ドームで開催される第 61 回実業団野球全国大会（紅龍旗争奪)、準優勝チームを第 64 回実業団野球業種別東京大会（蒼龍旗争奪）及び第 3 位より 1 チームを第 59 回実業団野球東京大会（白龍旗争奪）へそれぞれ産業機械業界代表として推薦した。

2．第 51 回産業機械テニス大会

会員各社従業員の厚生事業の一環として、1960（昭和 35）年から毎年開催しており、本年度は 2010（平成 22）年 9 月 4 日に株式会社荏原湘南スポーツセンター（神奈川県藤沢市）において開催した。なお、参加チームは 4 チームであった。

優　勝　　三菱重工業株式会社
準優勝　　日　揮　株　式　会　社
第 3 位　　株式会社日立製作所

3．2010（平成 22）年度会長杯ゴルフ大会

会員の親睦をより一層深めることを目的として毎年 2 回会長杯ゴルフ大会を開催しており、本年度の優勝者は次のとおりである。

（1）第 1 回　2010（平成 22）年 5 月 21 日　小金井カントリー倶楽部
　　優　勝　　山本　英興　殿　　日陽エンジニアリング株式会社
（2）第 2 回　2010（平成 22）年 11 月 19 日　鳴尾ゴルフ倶楽部
　　優　勝　　吉田　慶三　殿　　株　式　会　社　タ　ク　マ

Ⅵ－6　公益法人制度改革への対応

一般社団法人への移行に向け、検討を行った。

Ⅵ－７　東日本大震災に係る復旧・復興への支援・協力

会員企業及び関係先の被災状況等の調査や、経済産業省等からの要請による復旧・復興に向けた機材等の提供について会員企業に対して呼びかけを行うなど、当工業会として最大限、でき得ることに取り組んだ。

Ⅶ　会員、役員、事務局

Ⅶ－１　会員

正会員数は、年度当初 170 社であったが、年度間 4 社の入会と 3 社の退会があり、年度末には 171 社となった。

賛助会員数は、年度当初 6 社であったが、年度間 3 社の入会があり、年度末には 9 社となった。

Ⅶ－２　役員

2010（平成 22）年度は、全役員の改選期にあたり、2010（平成 22）年 5 月 20 日開催の通常総会において全理事の改選が行われ、同日開催の第 525 回理事会の席上で役員が決定した。

なお、2010（平成 22）年度中において、常任理事、理事に 8 名の辞任があり、8 名の就任があったため、それぞれ登記及び経済産業省への届出を行った。

Ⅶ－３　事務局

2011（平成 23）年 3 月 31 日時点での本部事務局は、総務部、企画調査部、編集広報部、海外業務部、技術部、環境装置部、産業機械第一部、産業機械第二部、エコスラグ利用普及推進室の 8 部 1 室からなっている。

各 種 名 簿

2011（平成23）年3月31日　現在

1．役員

○印常任理事

会　　長		住友重機械工業株式会社	取締役会長	日納義郎
副会長		日立造船株式会社	取締役会長兼社長	古川　実
関西支部長				
副会長		株式会社神戸製鋼所	相談役	犬伏泰夫
〃		三菱重工業株式会社	取締役会長	佃　和夫
〃		株式会社ＩＨＩ	取締役社長	釜　和明
〃		株式会社荏原製作所	取締役社長	矢後夏之助
〃		川崎重工業株式会社	取締役副社長	瀬川雅司
専務理事				中澤佐市
常務理事				庄野勝彦
〃				奥山正二
理　　事		株式会社アサヒ製作所	取締役会長	塩出　攻
〃		アネスト岩田株式会社	取締役社長	壷田貴弘
〃	○	イーグル工業株式会社	取締役社長	鶴　鉄二
〃		株式会社池貝	取締役社長	阿部　正
〃	○	株式会社石井鐵工所	取締役社長	石井宏治
〃		株式会社石垣	取締役社長	石垣　真
〃		株式会社井上製作所	取締役社長	井上政憲
〃	○	株式会社宇野澤組鐵工所	取締役社長	宇野澤虎雄
〃	○	宇部興産機械株式会社	取締役社長	岡田徳久
〃	○	オルガノ株式会社	相談役	傳田正彦
〃		株式会社加地テック	取締役社長	小林士郎
〃		株式会社川本製作所	取締役社長	髙津　悟
〃		株式会社キトー	取締役社長	鬼頭芳雄
〃	○	木村化工機株式会社	取締役社長	小林康眞
〃		協和化工株式会社	取締役社長	司城武洋
〃	○	株式会社クボタ	取締役相談役	幡掛大輔
〃	○	栗田工業株式会社	取締役社長	齊藤　浩
〃	○	株式会社栗本鐵工所	取締役社長	福井秀明
〃	○	株式会社ササクラ	取締役社長	笹倉敏彦

理　　事	○	三機工業株式会社	取締役社長	有馬修一郎
〃	○	JFEエンジニアリング株式会社	取締役社長	岸本純幸
〃		JFEメカニカル株式会社	取締役社長	狩野久宣
〃		株式会社島津製作所	取締役会長	服部重彦
〃	○	株式会社神鋼環境ソリューション	取締役社長	青木克規
〃		新興プランテック株式会社	取締役会長	藤井清喜
〃		新東工業株式会社	取締役会長	平山正之
〃		新日鉄エンジニアリング株式会社	取締役社長	羽矢　惇
〃		新明和工業株式会社	取締役社長	大西良弘
〃		株式会社セイサ	取締役社長	浅川泰秀
〃		ダイキン工業株式会社	取締役会長	井上禮之
〃	○	株式会社ダイフク	取締役会長	竹内克己
〃	○	株式会社タクマ	取締役社長	手島　肇
〃	○	千代田化工建設株式会社	取締役社長	久保田　隆
〃	○	月島機械株式会社	取締役社長	山田和彦
〃	○	株式会社椿本チエイン	取締役社長	長　　勇
〃		株式会社鶴見製作所	取締役社長	辻本　治
〃	○	株式会社電業社機械製作所	取締役会長	渡邉昌信
〃	○	株式会社東亜利根ボーリング	取締役社長	大城正義
〃	○	株式会社東京洗染機械製作所	取締役相談役	三科健次郎
〃	○	東芝機械株式会社	取締役社長	飯村幸生
〃		東邦地下工機株式会社	取締役社長	岡本幸憲
〃	○	東洋エンジニアリング株式会社	取締役社長	山田　豊
〃	○	トーヨーカネツ株式会社	取締役社長	水上　健
〃		株式会社豊田自動織機	取締役社長	豊田鐵郎
〃	○	株式会社酉島製作所	顧　　問	大江佳典
〃		新潟ウオシントン株式会社	取締役	澤田芳一
〃		株式会社ニイガタマシンテクノ	取締役社長	山口久一
〃		日陽エンジニアリング株式会社	取締役社長	古山富夫
〃	○	日揮株式会社	取締役社長	八重樫雅彦
〃		日機装株式会社	取締役社長	甲斐敏彦
〃		日本コンベヤ株式会社	取締役社長	西尾佳純
〃		日本スピンドル製造株式会社	取締役社長	齊藤十内
〃	○	株式会社日本製鋼所	取締役社長	佐藤育男

理　　事	○	日本ピラー工業株式会社	取締役社長	岩波清久
〃	○	バブコック日立株式会社	取締役社長	脇野哲郎
〃	○	株式会社日立製作所	代表執行役 執行役会長	川村　隆
〃	○	株式会社日立プラントテクノロジー	取締役会長	住川雅晴
〃		株式会社ヒラカワガイダム	取締役社長	平川晋一
〃		ファナック株式会社	取締役社長	稲葉善治
〃	○	古河機械金属株式会社	取締役社長	相馬信義
〃		北越工業株式会社	相談役	佐藤美武
〃		株式会社前川製作所	常務取締役	川村邦明
〃		三浦工業株式会社	取締役社長	髙橋祐二
〃		三國重工業株式会社	取締役社長	佐上龍紀
〃		三井精機工業株式会社	取締役社長	岩倉幸一
〃	○	三井造船株式会社	取締役社長	加藤泰彦
〃	○	株式会社三井三池製作所	取締役社長	平川幸知
〃	○	三菱化工機株式会社	取締役社長	山中菊雄
〃		明治機械株式会社	取締役社長	髙橋豊三郎
〃		株式会社よしみね	取締役社長	下村　勉
監　　事		ＮＯＫ株式会社	専務取締役	土居清志
〃		財団法人日本品質保証機構	監　　事	宮﨑　進
〃		ホソカワミクロン株式会社	取締役社長	宮田清巳

２．部会・センター

〔ボイラ・原動機部会〕

部会長	三浦工業株式会社	取締役社長	髙橋祐二
副部会長	株式会社サムソン	取締役執行役員 営業本部副本部長	宮武廣司

〔鉱山機械部会〕

部会長	東邦地下工機株式会社	取締役部長	西田修一
副部会長	株式会社幸袋テクノ	取締役社長	地後井　一

〔化学機械部会〕

部会長	月島機械株式会社	取締役 常務執行取役員 社長補佐	西田克範

副部会長	木村化工機株式会社	取締役 エネルギー・環境事業部長	山田静雄
〃	株式会社神鋼環境ソリューション	取締役 常務執行役員 プロセス機器事業部長	平井　等

〔環境装置部会〕

部会長	日立造船株式会社	取締役副社長	安西浩一郎
副部会長	荏原環境プラント株式会社	取締役常務執行役員	髙野　稔
〃	JFEエンジニアリング株式会社	都市環境本部 O&M事業部事業部長	横山　隆
〃	株式会社タクマ	執行役員企画・ 開発センター長	鮫島良二
〃	株式会社クボタ	水・環境総合研究所長 常務執行役員	岩部秀樹

〔タンク部会〕

部会長	日陽エンジニアリング株式会社	取締役社長	古山富夫
副部会長	株式会社石井鐵工所	取締役　営業本部長	石井宏明

〔プラスチック機械部会〕

部会長	東芝機械株式会社	取締役 押出成形機事業部長	八木正幸
副部会長	株式会社日本製鋼所	常務取締役 成形機器システム事業部 事業部長	田中義友
〃	三菱重工プラスチックテクノロジー株式会社	取締役	久保田浩司

〔風水力機械部会〕

部会長	株式会社荏原製作所	常務執行役員	小笠原保雄
副部会長	イーグル工業株式会社	取締役社長	鶴　鉄二
〃	株式会社電業社機械製作所	取締役 専務執行役員	土屋忠博
〃	株式会社日立プラントテクノロジー	常務取締役	三角洋史

〔運搬機械部会〕

部会長	株式会社ＩＨＩ	取締役副社長	昼間祐治
副部会長	株式会社キトー	執行役員 市場戦略担当	橋本　勉

〃	株式会社ダイフク	取締役 FA&DA事業部 営業本部長	田原直樹
〃	株式会社日立製作所	都市開発システム社 水戸事業部 開発設計センタ長	三根俊介
		〔動力伝導装置部会〕	
部会長	住友重機械工業株式会社	取締役副社長	西村眞司
副部会長	株式会社大阪減速機製作所	取締役社長	岩井博之
		〔製鉄機械部会〕	
部会長	新日鉄エンジニアリング株式会社	常務執行役員 製鉄プラント事業部長	沢雅明
副部会長	スチールプランテック株式会社	執行役員 営業本部長	柴田紀彦
		〔業務用洗濯機部会〕	
部会長	株式会社東京洗染機械製作所社	取締役社長	三科隆
副部会長	東静電気株式会社	製造統括部 統括部長	平山宏光
		〔エンジニアリング部会〕	
部会長	東洋エンジニアリング株式会社	取締役副社長	西原一臣
		〔国際環境技術協力センター〕	
代表	住友重機械工業株式会社	取締役会長	日納義郎
副代表	株式会社日立プラントテクノロジー	取締役副社長 執行役員	上田新次郎

3．委員会

		〔政策委員会〕	
委員長	株式会社IHI	取締役副社長	昼間祐治
副委員長	三菱重工業株式会社	機械･鉄構事業本部 機械･鉄構業務部長	小池伸彦
		〔労務委員会〕	
委員長	株式会社電業社機械製作所	理事 内部監査室・総務部 主幹	瀬戸義昌

副委員長	株式会社荏原製作所	人事・総務・法務統括部 人事室長	江口　修

〔貿易委員会〕

部会長	日立造船株式会社	取締役副社長	安西浩一郎

〔編集広報委員会〕

委員長	株式会社荏原製作所	取締役 常務執行役員	伊藤　章
副委員長	住友重機械工業株式会社	IR広報室 主査	渡辺美知子

〔産業機械工業規格等調査委員会〕

委員長	株式会社荏原製作所	常務執行役員	栗生正太郎

〔産業機械工業功績者表彰選考委員会〕

委員長		専務理事	中澤佐市

〔環境委員会〕

委員長	株式会社IHI	取締役	坂本譲二
副委員長	株式会社IHI	CSR統括部 環境グループ　部長	高橋　毅
〃	三菱重工業株式会社	総務部環境課長	大脇正充

〔エコスラグ利用普及委員会〕

委員長	株式会社タクマ	執行役員企画・ 開発センター長	鮫島良二
副委員長	株式会社クボタ	理事 環境リサイクルプロジェクトチーム 主査	石見忠之
〃	JFEｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ株式会社	環境プラント事業部長	山川敏秀

4．関西支部

支部長	日立造船株式会社	取締役会長兼社長	古川　実

〔政策委員会〕

委員長	株式会社西島製作所	取締役相談役	大江佳典
副委員長	株式会社ササクラ	取締役副社長	宮村　博

〔労務委員会〕

委員長	日立造船株式会社	理事 総務・人事部 人事部門統括	森本勝一
副委員長	株式会社ヒラカワガイダム	総務人事部部長	山本雅章
〃	ホソカワミクロン株式会社	管理本部総務部	窪田潤

〔ボイラ・原動機部会〕

部会長	株式会社サムソン	取締役 営業本部副本部長	詫間俊二
副部会長	川重冷熱工業株式会社	ボイラ営業部長	林田隆之

〔化学機械部会〕

部会長	木村化工機株式会社	取締役社長	小林康眞
副部会長	三菱化工機株式会社	大阪支社長	平島章
〃	株式会社クロセ	取締役社長	黒瀬正樹

〔風水力機械部会〕

部会長	株式会社鶴見製作所	取締役社長	辻本治
副部会長	三國重工業株式会社	取締役社長	佐上龍紀
〃	日本ピラー工業株式会社	取締役社長	岩波清久
〃	荏原ハマダ送風機株式会社	取締役社長	秋本龍美

〔環境装置部会〕

部会長	ミウラ化学装置株式会社	取締役社長	三浦直躬
副部会長	太洋マシナリー株式会社	取締役社長	渡邉髙文
〃	株式会社クボタ	水・環境総合研究所 担当課長	岸野宏
〃	株式会社タクマ	プラント建設センター 資材部長	富久田道彦

社団法人 日本産業機械工業会
本　　部　東京都港区芝公園3丁目5番8号
〒105-0011　　（機械振興会館4階）
電　話　　東京（03）3434－６８２１番（代）
ＦＡＸ　　東京（03）3434－４７６７番
関西支部　大阪府大阪市北区西天満2丁目6番8号
〒530-0047　　（堂ビル2階）
電　話　　大阪（06）6363－２０８０番（代）
ＦＡＸ　　大阪（06）6363－３０８６番